

調査報告： COVID-19

新聞記事にみる情報トレンド分析 -5-

関西大学社会安全学部 准教授 近藤誠司 2020.5.6.

1. はじめに

WHO（世界保健機関）によって「インフォデミック」（infodemic=information epidemic）¹⁾の様相を呈していると指摘された新型コロナウイルス感染症は、政治・経済・医療・福祉・教育などの様々な分野において、その情報空間を席巻しているように見える。このとき、もっと別の大事なニュースがマスクされてしまうような“負の効果”を社会に及ぼしていることが懸念される。

筆者は、すでに「東日本大震災」を題材として、新聞報道に顕著な影響が出ていないか探索したが、大きなトレンドに関していえば、注目すべき変化は見られなかった²⁾。しかしもちろん、「復興五輪」といったコンセプトのように、新型コロナウイルス感染症が無ければもっと注目されていたであろう事象がほとんど顧みられなくなったことなどについては、より詳しい分析が待たれる。

ところで、“コロナ禍”によって、「東日本大震災」とは異なる規模のリスク事象では、情報の発出のされかたに何らかの変化が生じているのだろうか。そこで本稿では、この春に4年の日を迎えた「熊本地震」を題材として、数量的な変化の有無を検討することにした。

2. 新聞データベースによる簡易検索

日本国内では発行部数が最も多いとされている読売新聞社のデータベース「ヨミダス歴史館」を用いてキーワード検索をおこない、時系列で記事の出現本数を算出した。トレンドの大略を把握することに主眼をおいているため、記事の内容を吟味したうえでのスクリーニング—たとえば、偶然カウントされてしまった無関係な記事の排除など—はおこなっていない。また、掲載された面数、文字数、サイズ、写真の有無などに関する分析作業も未実施である。

3. 熊本震災関連の記事量トレンドの概況

2016年に起きた熊本地震は、4月14日と4月16日に二度、最大震度7を記録した内陸直下型の地震で、余震が長期間頻発したことで記憶に新しい災害である。死者は、熊本県と大分県で、あわせて273名を数える（総務省消防庁, 2019）³⁾。2020年4月には丸4年の日を迎えた。例年、追悼式などもおこなわれていることから、春は、当該地震被害に関する報道量が増えるタイミングである。

しかし、2020年の春はすでに“コロナ禍”の報道が過熱しており、4月7日には、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、政府から「緊急事態宣言」が大阪府、兵庫県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、福岡県に発出され、4月16日には、その対象範囲が全国の都道府県に拡大された。

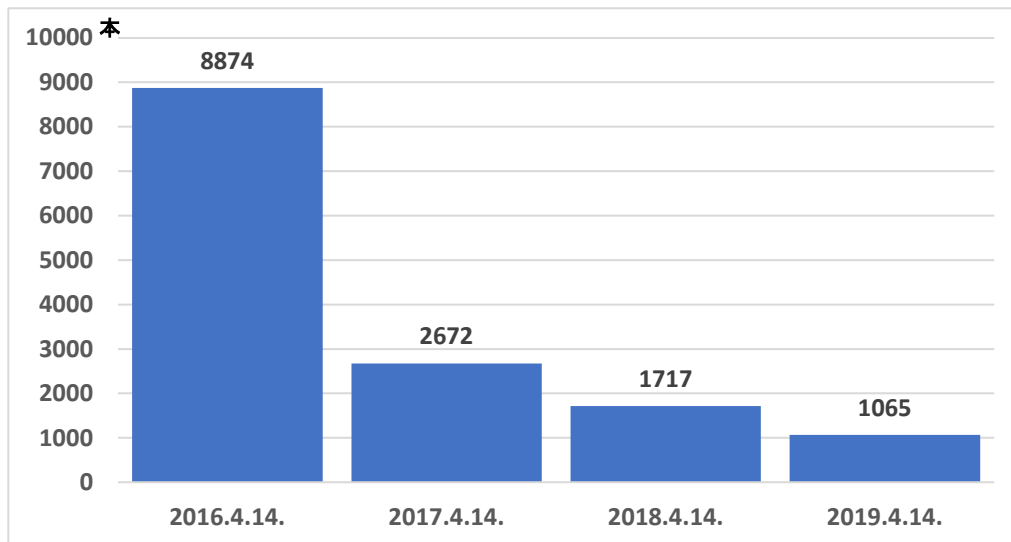


図1 熊本地震という言葉を含む記事の出現本数(年単位推移)

まず、熊本地震という言葉を含む記事の本数を1年ごと(4月14日から翌年4月13日まで)でカウントして、増減の推移を確かめた(図1)。

グラフをみるとわかるとおり、最初の1年が最も多くて8,874本であり、以降、一様に減少し続けている。1年目を100とすると、4年目にあたる期間の最初年充足率は、12.0%となった。

もう少し微視的な変化をとらえるため、次に、タイムスパンを4月14日から4月30日までの半月間に区切って、各年の報道量のトレンドを確認してみた。その結果が、図2である。

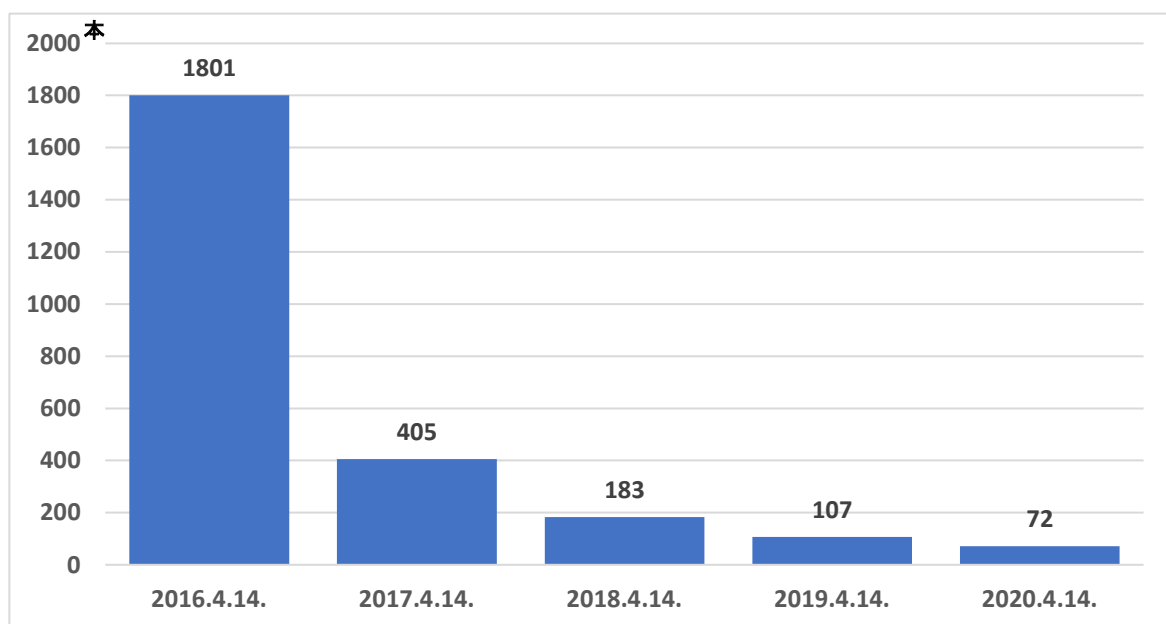


図2 熊本地震という言葉を含む記事の出現本数(毎4月14日~4月30日)

こうして期間を限定して確かめてみると、2016 年を 100 とした場合、2020 年における最初年充足率は、わずか 4.0%しかないことがわかった。この数値の減り方は、たとえば、「東日本大震災」が、報道量の最初年充足率を 1 桁まで落とした速度 (2011s→2017s: 9.0%) と比較すると、相当に早いといえる。東日本大震災は、9 年経った現時点においても、最初年充足率は 7.6%ある。その数値よりも、すでに半減した状況にあるため、被災地以外に対するインパクトはかなり抑えられている可能性がある。

なお、記事内容については慎重に精読して分析する必要があるが、通覧したところ、大半が“コロナ禍”に関連させた書きぶりになっていた。

たとえば、2020 年 4 月 14 日の夕刊には、“コロナ禍”によって規模を縮小して営まれた追悼式の様子がドキュメントされている。蒲島郁夫知事が「新型コロナウイルスという大逆境の中にあるが、必ずや再生を成し遂げる。災害に負けない 郷土づくりを進め、安全・安心に暮らせる熊本を築いていくことを誓う」と式辞を述べていたことなどが記されていた。

2020 年 4 月 18 日の熊本県版の朝刊の記事によれば、3 月末時点で、仮設住宅で暮らす人は、1,296 世帯、合計 3,122 人にのぼる。このうち、地震で甚大な被害を受けた益城町の約 60 世帯は、元の自宅の土地が県の土地区画整理事業にかかり、当該事業の完了見通しは 2028 年 3 月末を予定しているという。

2020 年 4 月 17 日の西部朝刊では、「被災時よりつらい」との見出しがあり、“コロナ禍”の自粛要請のもと、阿蘇の観光が苦境に陥っていることなどが記されている。

こうしたなか、未来の災害に配視した記事もみられた。2020 年 4 月 19 日の東京朝刊では、今後の避難所運営に関して、「密集」「密接」「密閉」の“3密”のコントロールの困難性を指摘し、避難所での集団感染の実例として、2019 年 10 月の台風 19 号、東日本大震災、そして熊本地震をあげていた。

5. まとめ

震災関連死が直接死をはるかに上回った熊本地震災害は、まだオンゴーイングの状況にあるといえる。「熊本地震」と「復興」を「&検索」して、4 月 14 日を起点として 1 年間ごとの該当記事本数のトレンドを確かめてみると、2016 年が 2,149 本で、その後、878 本、592 本、371 本と減ってきている。来年 2021 年は地震発生から 5 年の節目を迎える。本稿では、記事の数量だけを焦点化して傾向を捕捉しているが、今後は質的な観点からも、被災した人たちの暮らしに寄り添った記事が充実化していくのか注視していく必要がある。

- 1) 今回の COVID-19 に関して WHO 世界保健機構が「infodemic」という言葉で注意を喚起したのは、2020 年 2 月 15 日にミュンヘンで実施したテドロス事務局長の記者会見などがあげられる。

<https://www.who.int/dg/speeches/detail/munich-security-conference>

- 2) 近藤誠司 (2020) 調査報告: COVID-19 新聞記事にみる情報トレンド分析 -2- (ウェブ公開中)

- 3) 総務省消防庁 (2019) 熊本県熊本地方を震源とする地震 (第 121 報) 平成 31 年 4 月 12 日

<https://www.fdma.go.jp/disaster/info/items/kumamoto.pdf>

本稿に関する問い合わせ
関西大学社会安全学部 准教授 近藤誠司
072-684-4000 kondo.s@kansai-u.ac.jp
○の箇所に@を挿入してください